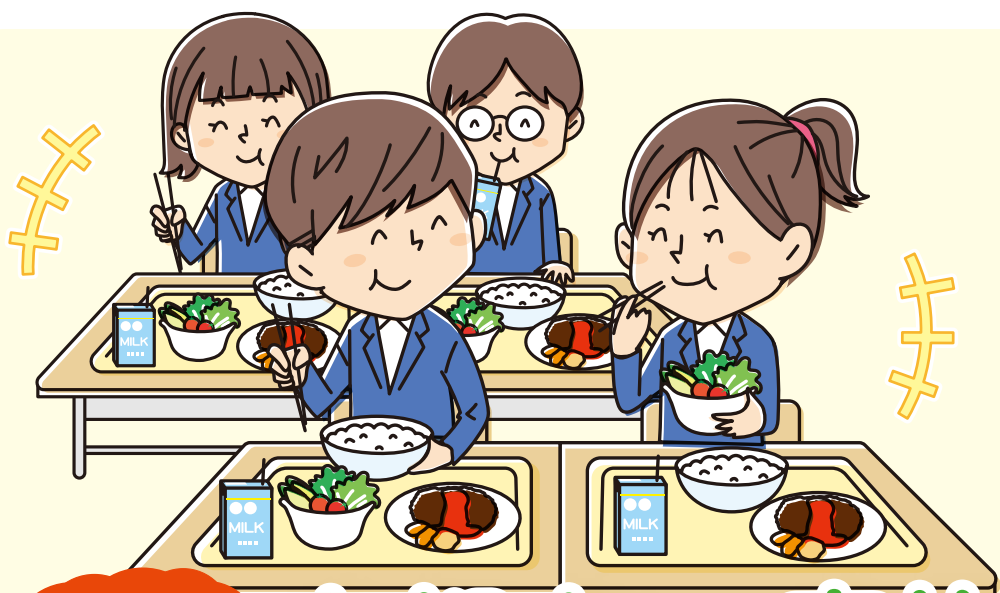




とことん
調査・懇談

いつでも
市民と共同

市民の声をもとに
論戦・提案

日本共産党 京都市会議員団

市会報告

2023年7月

ついに京都市でも実施へ 「全員制の中学校給食」

市民の運動と
共産党の論戦が
市政動かす!!

昨年末までの11年間、京都市会には「小学校のような全員制の中学校給食の実施を求める請願」が16回提出されました。日本共産党市会議員団は、全ての請願の紹介議員となり、実現目指し論戦。他の会派は一度も賛成することはありませんでしたが、市民の粘り強い運

動で、ようやく全員制の中学校給食実施に向けた議論がスタート。

新年度に入り市教育委員会は、党市議団が求めてきた「検討会議」を設置。今後は「生徒・保護者へのアンケートを行う」ことも表明しています。

国への意見書 「給食無償化」 全会一致で可決

(5月市会)

京都市も「憲法で保障された教育の
機会均等実現に不可欠」と要望

5月、京都市が提出した国への要望書には「憲法上保障された教育の機会均等を実現するため」「全員制給食制度が不可欠」「小中学校の給食費無償化実現へ、財源を国の責任で確保を」と初めて記載。

長年の市民の運動と子どもたちの声、日本共産党の論戦が反映されたものとなりました。

さらに日本共産党は
こんな給食をめざします!

安全で美味しい給食を
実現するため、
引き続き
市民のみなさんと
力を合わせます!



無償化



届けよう! みんなの声

中学校給食について
みなさんの声をお聞かせください!

Q 全員制中学校給食
「実施方式」で
望ましいものは?

- 1 学校調理方式
自校または近隣の
学校で調理
- 2 センター方式
給食センターでの大量調理
- 3 デリバリー方式
民間業者の工場での調理・配達

Q どんな中学校給食がいいか、
ご意見をお寄せください

アンケートは、
メール、FAXでも
受け付けています。

スマートフォンで
簡単に回答できます



第2党14名の党議員団 願い実現へ全力で頑張ります

日本共産党京都市会議員団

京都市中京区河原町御池 京都市役所内

世論無視の岸田政権と対決!

大軍拡、マイナカード、入管法、インボイス……

「国への意見書」をあげることは地方議会の大切な機能・役割の一つです。

日本共産党京都市会議員団は、5月市会に意見書を提出し、市民のみなさんの世論を力に、悪法ストップの論戦を行いました。

引き続き、悪法の実施を許さないたたかいに全力を尽くします。

注) 共 産=日本共産党京都市会議員団
自 民=自由民主党京都市会議員団
維新国=維新・京都・国民市会議員団
公 明=公明党京都市会議員団
立 憲=立憲民主党京都市会議員団
民 主=民主・市民フォーラム京都市会議員団
無所属=井崎敦子議員

日本共産党京都市会議員団が、国への意見書を積極提案

通常国会の重要法案を問う意見書(案)への態度 (5/29本会議)	提出 会派等	共 産	自 民	維 新 国	公 明	立 憲	民 主	無 所 属	審議 結果
「軍拡財源法案」を今国会で採決しないよう求める意見書(案)	共産	○	×	×	×	×	×	○	否決
マイナンバー保険証の義務化と保険証廃止の撤回を求める意見書(案)	共産 無所属	○	×	×	×	○	×	○	否決
入管法・難民認定法改正案は廃案にし、人権尊重の制度の見直しを求める意見書(案)	共産 立憲	○	×	×	×	○	×	○	否決
インボイス制度の実施延期を求める意見書(案)	共産	○	×	×	×	×	×	○	否決

軍拡財源法 自民・公明が賛成

5年間で43兆円もの大軍拡戦争の準備でなく、平和の準備を

討論
河合ようこ議員



改定マイナンバー法 自民・公明・維新・国民が賛成

トラブル続き、大混乱のマイナンバーカード
命にかかわる健康保険証の廃止は撤回を

討論
玉本なるみ議員



入管法改悪 自民・公明・維新・国民が賛成

世界からも遅れ、
子どもの命も危険にさらす

討論
赤坂 仁議員



インボイス制度 廃業を考えざるを得ない

アニメ、声優、個人商店、
伝統産業など「実施延期を」

討論
山本陽子議員



公共を切り捨てると
市民生活はどうなるか

動画は
こちら



維新政治の実態を
山中智子大阪市議団長が報告



日本共産党も積極提案!

5月市会補正予算で実現

※詳細は、議員団にお問い合わせください

中小企業等 物価高騰対策支援金(追加支援)

法人3万円 個人2万円

- ▶ 前回(法人5万円・個人3万円)の支給を受けた事業者には、プッシュ型で交付。
- ▶ 4月30日までに新規に開業した事業者や、前回申請していない事業者は、申請が必要です。8月10日まで

くらし応援給付金

世帯3万円(7月下旬から支給)

- ▶ 令和5年度住民税非課税世帯(市から案内を送付)
- ▶ 家計が急変し、非課税水準の世帯等
※申請が必要。区役所の相談申請窓口へ 10月31日まで

低所得の子育て世帯 生活支援特別給付金

子ども(18歳まで)1人あたり5万円

- ▶ 申請が必要な方
 - 公的年金給付等により令和5年3月の児童扶養手当を受けていないひとり親世帯
 - 家計が急変し、児童扶養手当又は、非課税水準の世帯

生活困窮者への食料等の配布、 生活相談等に取り組む団体の活動支援

食糧支援・フードバンク・ホームレス炊き出し等に取り組む団体への支援

福祉施設・子育て施設運営費支援

困ったときには、
お気軽にご相談ください
平日10時~17時

日本共産党京都市会議員団

2023年7月 市会報告
京都市中京区河原町御池 京都市役所内

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130

E-mail info@cpgkyoto.jp 京都市会議員団 検索

ホームページ
QRコード

